



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,495	0.9	212	△76.5	199	△76.0	△9	—
28年3月期第1四半期	21,303	19.9	902	241.8	832	269.2	408	464.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △36百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 442百万円 (406.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△0.33	—
28年3月期第1四半期	16.18	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	50,968	10,052	19.1	328.49
28年3月期	48,847	10,265	20.3	334.87

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,726百万円 28年3月期 9,914百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	44,500	5.7	950	△45.8	850	△51.4	160	△79.2	5.40
通期	92,000	4.9	3,270	△13.6	3,100	△19.7	1,210	△29.7	40.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	29,889,600 株	28年3月期	29,889,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	281,105 株	28年3月期	281,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	29,608,495 株	28年3月期1Q	25,263,440 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-ESOP)の当社株式は自己株式とみなしていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業が堅調に推移したこと、調剤薬局事業において平成28年4月に行われた薬価改定及び調剤報酬改定の影響による処方箋単価の下落が見られたものの新規出店やM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は21,495百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、薬価改定及び調剤報酬改定の影響や、前第1四半期連結累計期間における一過性の販売用不動産の売却益の反動等により営業利益212百万円（同76.5%減）、経常利益199百万円（同76.0%減）となりました。

また、一部の連結子会社の欠損金及びのれん償却額等の影響により税負担率が上がったこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益408百万円）となりましたが、計画を上回って推移しております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が順調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと及びシステム販売が堅調に推移したこと等により、売上高は851百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益439百万円（同3.2%増）となりました。

なお、平成28年6月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,464店舗、37病・医院の合計1,501件（前連結会計年度末比101件増）となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第1四半期連結累計期間に調剤薬局6店舗を新規出店するとともに株式取得により3社13店舗、事業譲受けにより2店舗を取得する一方、1店舗を閉鎖しました。また、グループ会社の吸収合併（2社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成28年6月30日現在の店舗数は、調剤薬局373店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗となっております。

当社グループでは、平成28年4月に実施された調剤報酬改定に適切に対応しながら、地域住民の皆様様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取り組みやかかりつけ薬局・薬剤師としての機能の発揮等を推進しております。当第1四半期連結累計期間における業績は、処方箋単価の下落が見られたものの新規出店及びM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は19,718百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面につきましては、平成28年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により営業利益270百万円（同56.2%減）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、前第1四半期連結累計期間における一過性の販売用不動産の売却益の反動に加えて、サービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア小樽稲穂」（平成27年12月開業）及び「ウイステリア千里中央」（平成28年5月開業）にかかる減価償却費が先行すること等により、売上高は501百万円（前年同期比56.4%減）、営業損失15百万円（前年同期は営業利益221百万円）となりました。

なお、平成28年6月30日現在の入居件数は、「ウイステリア小樽稲穂」が全81戸中73戸と堅調に推移しております。「ウイステリア千里中央」は全82戸中6戸であり、積極的な営業活動を行っております。

④給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。前連結会計年度にM&Aにより取得した事業所の業績寄与等により、売上高は1,155百万円（前年同期比113.6%増）となりました。利益面につきましては、食材仕入コストの増加及び人員不足による人材派遣の利用により労務費が増加したこと等により営業損失47百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

⑤その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務、株式会社ひまわり看護ステーションが訪問看護事業を行っております。本事業の売上高は36百万円（前年同期比12.2%増）、営業損失41百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は50,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,121百万円増加しました。

流動資産は12,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,382百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金並びに商品が増加したことによるものであります。固定資産は38,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円の増加となりました。主な要因は、のれんが増加したことによるものであります。

一方、負債の部においては40,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,334百万円の増加となりました。流動負債は23,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,273百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は17,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては10,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月2日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① 役員株式給付信託(BBT)

当社は、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

ア. 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

イ. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

ウ. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末210百万円、280,000株、当第1四半期連結会計期間末210百万円、280,000株であります。

② 従業員株式給付信託(JESOP)

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員(以下「従業員等」という。)に対して信託を通じて当社株式を交付する取引を行っております。

ア. 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

イ. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

ウ. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しております。信託における帳簿価額は前連結会計年度末118百万円、当第1四半期連結会計期間末118百万円であります。

期末株式数は前第1四半期連結累計期間25,500株、当第1四半期連結累計期間204,200株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間25,500株、当第1四半期連結累計期間204,200株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	2,452
売掛金	2,614	2,682
債権売却未収入金	821	693
調剤報酬等購入債権	391	366
商品	3,335	4,104
原材料	20	21
仕掛品	10	8
貯蔵品	66	71
繰延税金資産	525	434
その他	923	1,338
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	10,783	12,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,891	10,288
土地	7,695	7,661
建設仮勘定	484	200
その他(純額)	2,181	2,230
有形固定資産合計	20,253	20,381
無形固定資産		
のれん	12,916	13,434
ソフトウェア	461	485
その他	103	106
無形固定資産合計	13,481	14,026
投資その他の資産		
投資有価証券	524	492
差入保証金	1,705	1,718
繰延税金資産	992	1,015
その他	1,140	1,201
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	4,329	4,395
固定資産合計	38,063	38,802
資産合計	48,847	50,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,525	9,190
短期借入金	3,607	7,125
1年内返済予定の長期借入金	2,632	2,632
未払法人税等	1,065	80
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,065	598
ポイント引当金	5	5
その他	3,159	3,702
流動負債合計	21,061	23,334
固定負債		
長期借入金	13,323	13,239
繰延税金負債	1	10
役員退職慰労引当金	364	333
役員株式給付引当金	33	44
退職給付に係る負債	1,572	1,628
その他	2,225	2,324
固定負債合計	17,520	17,581
負債合計	38,581	40,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	6,467	6,308
自己株式	△328	△328
株主資本合計	9,814	9,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	0
繰延ヘッジ損益	△13	△29
退職給付に係る調整累計額	△19	△18
その他の包括利益累計額合計	△17	△47
非支配株主持分	469	444
純資産合計	10,265	10,052
負債純資産合計	48,847	50,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,303	21,495
売上原価	13,298	13,324
売上総利益	8,004	8,171
販売費及び一般管理費	7,102	7,959
営業利益	902	212
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	3
業務受託料	7	9
設備賃貸料	18	23
雑収入	24	26
営業外収益合計	51	62
営業外費用		
支払利息	72	62
雑損失	50	13
営業外費用合計	122	75
経常利益	832	199
特別利益		
固定資産売却益	1	3
その他	—	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	7	0
減損損失	18	—
店舗閉鎖損失	17	0
その他	—	8
特別損失合計	43	8
税金等調整前四半期純利益	789	194
法人税、住民税及び事業税	141	91
法人税等調整額	214	109
法人税等合計	356	201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	433	△7
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	408	△9

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	433	△7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△14
繰延ヘッジ損益	2	△15
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	8	△29
四半期包括利益	442	△36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	△39
非支配株主に係る四半期包括利益	24	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	200	19,502	1,027	540	32	21,303	—	21,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	0	122	—	—	674	△674	—
計	752	19,502	1,149	540	32	21,978	△674	21,303
セグメント利益 又は損失(△)	425	616	221	△11	△33	1,219	△316	902

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△316百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	203	19,717	382	1,155	36	21,495	—	21,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	647	0	119	—	—	768	△768	—
計	851	19,718	501	1,155	36	22,263	△768	21,495
セグメント利益 又は損失(△)	439	270	△15	△47	△41	604	△392	212

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。